

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 王 电双

論 文 題 目 Theoretical approach to issues in developing countries: rural development, privatization, and wage inequality
(発展途上国の課題への理論的アプローチ:農村の開発、民営化と賃金格差)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳瀬 明彦
名古屋大学大学院経済学研究科教授 花蘭 誠
名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原 光芳

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文は、農村開発、国営企業の民営化、熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差、という経済発展プロセスに伴う3つのトピックに焦点を当て、経済理論を用いて考察を行ったものである。

これまで発展途上国として分類されていた国々のうち、中国、インド、ブラジルなどは「新興国」として急速な経済成長を達成しているが、依然として先進国とは異なる、経済発展を阻害する経済構造に直面している。

第1の問題として本論文が着目したのは、農村・都市間の労働移動を背景とした農村開発である。農業部門における生産性の改善は、食料安全保障や貧困削減に貢献すると共に、都市部への安価な労働力の供給を増加させる。本論文では、近代化された農業における中間投入物としての農業生産者サービス部門を明示的に考慮に入れ、農村開発に関する理論分析を行っている。また、農村から都市に移動した労働者が農村に残した家族に対して行う送金も、途上国の農村開発に大きな役割を果たしており、本論文で考察対象にしている。

第2の問題は、国営企業の民営化である。公企業の民営化は、市場競争の原理が働くことを通じて経済における生産の効率性を高めると考えられ、発展途上国においても重要な構造改革の一つとして認識されている。公企業の民営化の問題は、混合寡占モデルの理論的枠組みの下で既に多くの研究が行われてきたが、本論文では国営企業の大部分が運輸、電気通信、発電、金融、鉱業、エネルギー産業などの「上流産業」で経済活動を行っていることを鑑み、垂直的な生産構造を考慮に入れた理論モデルを構築し、民営化の効果を検討している。

第3の問題として本論文が焦点を当てたのは、熟練労働者と非熟練労働者との間の賃金格差である。経済発展には、生産や所得の水準が成長するだけでなく、不平等の縮小も必要である。労働者間の賃金の不平等が拡大するメカニズムについては多くの研究が行われてきたが、未だ完全には解明されていない。本論文では、これまであまり考慮されてこなかった、政府による公共インフラの整備や、環境汚染と環境政策に焦点を当て、賃金格差への影響を理論的に検討している。

以上の3つのトピックに関する様々な理論分析を通じて、本論文は経済発展における各種の政策の有効性に関して重要な示唆を与えることを目指している。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は、第1章から第7章によって構成されている。

第1章「Introduction」では農村開発、国営企業の民営化、熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差という3つの問題の経済発展における重要性を説明し、本論文の全体的な流

論文審査の結果の要旨

れについて説明している。

第2章「Agricultural producer service and rural development in developing countries」では、都市（工業製品を生産）と農村（農産物を生産）の2地域から成る小国開放経済モデルを構築し、農産物の生産には労働に加えて農業生産者サービスが中間投入物として利用されるという仮定の下で、ハリス=トダロ的な農村・都市間の労働移動および失業が存在する場合の経済の一般均衡を導出し、比較静学分析を行っている。分析の結果、外国からの資本流入などによる資本賦存量の増加は農業生産に使える農業生産者サービスを増やし、農業部門の生産量を高める一方、農業生産者サービスに対する補助金の増加は農業部門の生産量を減少させることが示されている。

第3章「Internal Remittances, Vocational Training Costs and Rural-Urban Migration in Developing Countries」では、都市には工業部門に加えてインフォーマル部門（非貿易財を生産）が存在し、農村には農業部門が存在するという3財小国開放経済モデルの枠組みで、都市に移動した労働者は職業訓練を受けて生産性が高まり、また農村に送金を行い、それが農業生産性を高めるという仮定の下で、経済の一般均衡を導出している。そして、職業訓練費用の増加が、送金額の減少および都市移住者の所得に占める送金割合を低下させ、インフォーマル部門の拡大と農業部門の縮小をもたらすことを示している。

第4章「Privatization in vertical related market in developing economy: a general equilibrium approach」では、農業部門と垂直的な生産構造を持つ工業部門から成る2財閉鎖経済一般均衡モデルを構築し、工業生産においては国営企業が上流部門として中間投入物を生産し、下流の民間企業に供給するという仮定の下で、国営企業の民営化が均衡における諸経済変数に与える影響を検討している。民営化によって上流企業の生産の効率性は改善すると想定されるが、モデル分析の結果、その効率性改善効果が比較的大きい場合、工業製品の生産量が増加する一方で農産物の生産量が減少することが示されている。効率性改善効果が比較的小さい場合は、その逆の結果が成立する。そして、効率性改善効果が中程度の場合、国営企業の民営化によって厚生水準が高まるケースが存在することが示されている。

第5章「International labor movement, Public intermediate input and Wage inequality: a dynamic approach」では、2つの最終民間部門と1つの公共部門から成る小国開放経済の動学モデルを構築し、熟練労働および非熟練労働の賦存量の増加が両タイプの賃金の格差に与える影響を明らかにしている。公共部門では非熟練労働を用いて中間投入物を生産し、それは時間を通じて蓄積し、そのストックが各民間部門（それぞれ熟練労働あるいは非熟練労働を投入）に正の生産外部性を与える、という仮定の下で、熟練労働賦存量の増加は定常状態における熟練労働賃金を下げる一方で非熟練労働賃金を引き上げることが示されている。したがって、熟練労働賦存量の増加は長期的に賃金格差を縮小させる。これに対して、非熟練労働賦存量の増加は、熟練労働と非熟練労働の両方の賃金

論文審査の結果の要旨

を上昇させるため、一般に賃金格差への影響は確定しない。しかし、熟練労働集約的部門における公共中間投入財の生産弾力性が十分に小さければ、非熟練労働賦存量の増加が賃金格差を縮小することが示される。

第6章「Manufacturing and agricultural pollution, private mitigation and wage inequality in the presence of pollution externalities」では、熟練労働と非熟練労働の2つのタイプの労働と、ハリス=トダロ的な農村・都市間の非熟練労働の移動および失業が存在する、3財小国開放経済モデルの枠組みで、都市で生産される2つの財のうち非熟練労働を用いて生産される財と農村で生産される農産物が汚染を発生させるという仮定の下で、経済の一般均衡を導出し、比較静学分析を行っている。汚染は農産物の生産に外部不経済をもたらすと想定し、汚染を減らすための方法として政府による環境規制と労働者自身による汚染防止活動を考える。以上の設定の下で、環境税率の上昇は一定の条件の下で賃金格差の拡大をもたらす一方、農業部門における汚染に対する規制は賃金格差を縮小することが示される。労働者自身による汚染防止活動については、熟練労働者の汚染防止活動が賃金格差に与える影響は一般に確定しないが、非熟練労働者の汚染防止活動は賃金格差を縮小することが示されている。

第7章「Conclusion」では、これまでの章の分析結果を整理し、残された課題に基づき今後の研究の方向性を示すことで、本論文の結びとしている。

2. 本論文の評価

本論文の学術的貢献は、以下の3点に集約される。

第1に、本論文で分析対象にしている3つのトピックは、いずれも新興国や発展途上国において重要性が増しているものである。理論モデルの構築の際に念頭に置いている国は中国であると思われるが、他の国々にも本論文のモデル分析は適用可能であるといえる。したがって、理論モデルから示唆される結果は、一般に多くの新興国や発展途上国の発展戦略に関して重要な政策的含意を持つと評価される。

第2に、先行研究では明らかにされなかった政策効果の新たなメカニズムを解明していることが挙げられる。例えば、第4章で想定している垂直的な産業構造は、開発経済の文脈で議論されることは少なく、本論文の貢献は大きいと言える。また、熟練労働と非熟練労働との間の賃金格差に関する第5章と第6章では、公共インフラや環境汚染を賃金格差と関連付けて議論しているが、これも先行文献にはない新しい視点である。このような新たな視点の提示は、著者が先行研究に関する十分な理解に基づいて理論モデルを構築し分析していることの証左である。

第3に、本論文のすべての章で一般均衡モデルを構築し理論分析が展開されている。したがって、複数の市場間および経済変数間の相互関係を十分に考慮に入れた上での政策効果の分析が行われている。特に、第4章における公企業の民営化に関する分析は、先行研

論文審査の結果の要旨

究のほとんどが混合寡占モデルを用いた部分均衡分析の枠組みにとどまっている現状を鑑みると、一般均衡モデルに基づく分析を展開したことでこの分野における新たな貢献を成しているといえる。

以上で述べたように、本論文は優れた学術的貢献を成し得ているといえるが、以下に指摘するようにいくつかの課題も残されている。

第1に、理論分析の多くが均衡水準に関する比較静学分析にとどまっていることが指摘される。また、政策効果の分析においては一部の章を除いて、経済厚生への影響について議論が行われていない。したがって、各種の政策が均衡における各経済変数に与える影響が明らかになったとしても、それが経済厚生の観点から望ましいのか否かについては議論の余地がある。さらには、最適な政策がどのようなものになるのかについても、興味深い拡張として考えられる。

第2に、分析結果がモデルの設定や関数形の特定化に依存する部分も少なからずあることが指摘される。異なるモデル設定や関数形の下でも同様の結果が成立するか否か、今後さらなる検討の余地がある。

最後に、本論文は一貫して理論的なアプローチによる研究を行ってきた。複数の興味深い理論仮説を提示しているものの、実証分析を通じてそれらを検証するまでには至っていない。計量経済学的手法を用いて理論仮説を検証する作業を通じて、理論モデルの関数形およびパラメータの妥当性や政策効果に関して定性的のみならず定量的な結果を得ることは、学術的な意味でも、現実の政策問題の観点からも、高く要求される点である。

しかしながら、以上の点は今後の著者の更なる研究の発展を期待する上での指摘であり、本論文の持つ学術的価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2019年7月10日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳瀬 明彦
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	花蘭 誠
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳原 光芳